

町田むねひろ



協働のまちづくりの拠点 「多目的ホール」の建設を求める

町長 長期的な視点に立って検討していく

質問

「まちづくりは人づくり」と言われているように、教育は町政の最も重要な施策の一つである。施政方針で、教育を町政の重要施策として説明すべきだ。

答弁

町長 教育は、町政の最も重要な施策の一つとして認識している。平成25年度の教育は、学校・家庭・地域社会の連携を図り、「確かな力を身につけ、心豊かにたくましく生き抜く子ども」を育成し、「玉村町教育行政方針」に沿った取り組みを進めていく。

質問

協働のまちづくりの拠点等として、町民の長年の要望である「多目的ホール」を建設されたい。

答弁

町長 現在、「住民活動サポートセンターぱる」や「ふるハートホール」、さらに文化センターには大小のホールがあるので、設備や機能は整っていると思う。しかし、多機能な複合施設の必要性はあると思われるので、長期的な視点に立って検討していく。



今年度から公設民営化となった『住民活動サポートセンターぱる』

質問

県央水質浄化センターの覆土の上に太陽光発電を設置することについては、群馬県も玉村町の意見を待っている。なぜ積極的に推進しようとしていないのか。

答弁

町長 町が県の意見を待っているというのが現状である。当初の覆土計画（運動公園化）を変更し、太陽光発電施設などを設置することは、全く考えていない。

質問

お互いがお互いの意見を待っているのは、進展しない。放置されて損するのは玉村町だ。

答弁

町長 県央水質浄化センターは県の所有である。県には、いつでも協力して協議したいと伝えてある。

村田安男



人口の維持は 地域活性化の必須条件だ

町長 子育て世代の転入や定住化につながる施策を推進する

質問

玉村町の人口は減少傾向にあるが、人口の維持は地域活性化の必須条件である。今後の見通しと対応策について、どのように考えているか。

答弁

町長 平成17年をピークに減少傾向に転じているが、転出者へのアンケートを実施したところ、「町に適当な土地がない」との回答が5割を占めた。このため、子育て世代の転入や定住化につながる対策として、文化センター周辺地区の住宅団地整備計画など、子育てと仕事で両立できる定住化促進施策を推進したい。

質問

高崎・玉村スマートインターチェンジの開通、東毛広域幹線道路の全面開通により、交通量は飛躍的に増大することが予想される。それに伴い、児童・生徒の登下校危険負担も増加することが考えられる。通学路の安全対策について、どのような施策を考えているか。

答弁

教育長 京都府亀岡市の事故を機に、町の全小中学校が一斉点検を実施した。各学校からは、「道幅が狭い」「細い道の割に抜け道となっていて交通量が多い」「見通しが悪い」「トラックの出入りが多い」「スピードを出す車が多い」など、21カ所の危険箇所の報告があった。報告に基づき、警察署など関係組織と対策について協議し、できる箇所から順次改善を図っている。

交通量の多い通学路



岩倉自然公園の充実を

町長 西側公園入口の看板・駐車場進入路を舗装する



石内 國雄



岩倉橋東側の駐車場を補修し整備した。また西側駐車場進入路を舗装し案内看板を設置する。園内への自転車の乗り入れは、制限していない。

答弁

町長 野球場の管理については、地元である角洲区に草刈り・樹木剪定を、キャンプ場などは業者に清掃業務等を委託している。

質問 水辺の森公園を含む岩倉自然公園の整備・充実を図るべきだと考える。水辺の森公園等の管理維持の現状、今後の管理方針、駐車場、水辺の森公園への入口の充実を図れ。また、公園内に自転車道の乗り入れをさせる考えはないか。

質問

水辺の森公園を含む岩倉自然公園の整備・充実を図るべきだと考える。水辺の森公園等の管理維持の現状、今後の管理方針、駐車場、水辺の森公園への入口の充実を図れ。また、公園内に自転車道の乗り入れをさせる考えはないか。

答弁

町長 安全上の面からも必要だと思う。

質問

テニスコート・ゲートボール場は、雑草が繁り、使えない。キャンプ場、駐車場等にして使用すべきだ。

答弁

町長 使用方法を検討したい。使い道をスポーツ関係機関と協議する。

質問

定住促進の観点から、町の商業は大事である。商業に対する施政方針は。

答弁

町長 地元根付いた地域商業も、高齢者や地元消費者にとつて、生活に不可欠な身近な商店として大切な存在である。意欲がある個人店に対しても積極的に支援したい。

質問

岩倉橋に交差する自転車道は危険である。水辺の森公園に乗り入れさせれば、自転車道の安全が図られ、公園を多くのの人に見てもらえると思うがどうか。

東毛広域幹線道路の開通に向けた活発なまちづくりを

町長 文化センター周辺地区の開発や道の駅の建設を進めていく



島田 栄一

質問

文化センター周辺地区の住宅団地造成は、町の人口増加を図るために、ベストの計画と考える。町の中央という最高の立地条件であり、グレードの高い住宅建築を一流の住宅メーカーに打診してはどうか。

答弁

町長 計画では約8ヘクタールの区域で、約200戸、計画人口500人を見込んでいる。今後、諸手続きを進めた上で、民間業者に計画への参加を打診し、宅地分譲、住宅建築へ協力を求めている。

質問

道の駅計画の進捗状況はどのようになっているか。

答弁

町長 施設の規模は農産物直売所300㎡、農産物加工・情報発信施設480㎡、トイレ130㎡、駐車台数は乗用車123台、大型車22台を見込んでいる。今後、町の振興のためにはどうしても必要な施設であり、玉村町の道の駅にふさわしい独自性を出していけるよう、建設委員会を中心に検討していきたい。

質問

教育行政の中で、国際教育特区は資格条件不備につき、認可申請取り下げという形になっている。今後、この扱いをどうするつもりか。

答弁

町長 国際化がますます進展する中、英語力の習得や国際的なコミュニケーション能力を身につけるためにも、地域の活性化のためにも必要と考える。今後、再度調整し、準備が整い次第、認定申請を続けたい。

たまむら道の駅（仮称）完成予想図

